

令和4年度 第1回立川市総合戦略・SDGs推進委員会 会議録

開催日時 令和4年8月30日（火曜日） 18時30分～20時30分

開催場所 立川市役所 205会議室

出席者 [委員] 細野助博（委員長）、片桐庸行（副委員長）、佐藤太史、佐藤良子、
高橋尚子、寺田良太、中川夕香、深山真治、大塚正也

[事務局] 渡貫泰央（総合政策部企画政策課長）、矢島和晴（総合政策部企画政策課係長）、夏目互（総合政策部企画政策課主査）

- 議事日程
1. 開会
 2. 正副委員長選出
 3. 総合戦略とは
 4. 総合戦略の背景（状況）
 5. 進捗状況①総合戦略数値目標
 6. 進捗状況②SDGsの取組
 7. 今後（令和5年度）の取組
 8. 閉会

傍聴者数 1名

会議録

1. 開会

（事務局・総合政策部長）

令和4年度第1回立川市総合戦略・SDGs推進委員会を開会いたします。

自己紹介

[各委員がそれぞれ自己紹介]

2. 正副委員長選出

[細野委員が委員長、片桐委員が副委員長に選出された。]

3. 議事

（委員長）

それでは、次第に従いまして進めさせていただきます。「3（1）総合戦略とは」についてです。総合戦略の目的や数値目標、SDGsとの関係などについて、事務局から説明をお願いします。

（事務局・企画政策課長）

資料3の2「総合戦略」とあります。（1）目的では、近い将来に訪れる人口急減、超高齢社会という極めて厳しく困難な状況を見据えた取組を進めていくために、国が示す地方創生の視点（まち・ひと・しごと）に本市の大きな強みである「交流」を加えた、4つの視点から事業を推進することを目的としています。（3）基本目標では、本戦略では、5つの基本目標を定めています。1つ目、魅力と活力にあふれた快適で利便性の高いまちづくり。2つ目、ひとびとがふれあい、豊かさと笑顔に満ちたまちづくり。3つ目、住み慣れた地域で安全で安心な生活を送ることのできるまちづくり。4つ目、多様で幅広い主体が市民力を発揮した活力に満ちたまちづくり。5つ目、豊かな人間性を育み、安心して子

育てできるまちづくり。これらの目標の進捗管理として2ページ目の(4)数値目標を定めています。なお、数値目標は9つの成果指標を設定しています。

なお、総合戦略はSDGsとその考え方や方向性は共通するところが多くなっています。そのため、本市においても本戦略に基づき取組を推進することで、SDGsを達成していきます。

説明は以上となります。

(委員長)

ありがとうございました。ただ今の説明について、ご質問等お願いいたします。

※質問等なし

(委員長)

ご質問等もないようですので、続けて次第3(2)「総合戦略の背景」について事務局から説明をお願いします。

(事務局・企画政策課長)

資料4 総合戦略の背景(状況)をご覧ください。総合戦略は、国が示す地方創生の視点(まち・ひと・しごと)が盛り込まれております。つまり、全国的に問題になっている人口減少や少子化、高齢社会にどのように対応していく必要があるのか、といった内容になります。本市の人口推移のグラフをご覧ください。

1 ページ目、総人口の見通しのグラフは、令和2年に策定した第4次長期総合計画後期基本計画の際の人口推計です。令和2年(2020年)184,090人だった総人口は、令和7年(2025年)184,839人をピークに減少していき、令和22年(2040年)には177,646人とピークから7,193人減少すると見込まれます。これは令和2年に推計した時の値です。

2 ページ目、年齢4区分別人口の見通しのグラフです。

3 ページ目、図表1 総人口の推移では、2010年から2022年にかけて立川市の人口は一貫として増加傾向です。2021年は、推計値184,168人、実績値184,577人であり、2022年は、推計値184,483人、実績値185,124人であり、どちらも推計値を上回っています。つまり、平成27年に推計した時の値よりも若干上振れで推移していることが分かります。図表2 出生数・死亡数及び自然増減の推移では、出生数は平成30年(2018年)から令和2年(2020年)にかけて、大きく減少しています。また、平成24年(2012年)以降、自然減が続く、特に2021年の自然減が拡大傾向にあります。

4 ページ目、東京都26市の出生数の推移のうち、立川市の出生数は平成27年1,501人をピークに減少していきます。これは総数、区部、市部も同様の傾向です。

5 ページ目、図表3 合計特殊出生率の推移では、全国、東京都、立川市それぞれの合計特殊出生率の推移になります。立川市は1.2から1.3で推移をしておりましたが、2022年は1.12と大きく減少をしていることが分かります。図表4 転入者数・転出者数及び社会増減の推移では、平成25年(2013年)以降は転入超過が継続しています。立川市は、自然減であります。転入超過という状況が続いています。

6 ページ目、合計特殊出生率の推移では、総数、区部、市部について平成27年がピークです。厚生労働省によると、2013年頃の経済状況が非常に良かったため、出生率の改善に影響しているとの見解です。

7 ページ目、図表5 年齢別社会増減の推移では、平成25年(2013年)と比較して、20~35歳の社会増が大きく改善していることが分かります。また、図表6は、性別年齢別の人口移動のグラフです。

8 ページ目、図表6-3 広域的な人口移動については、立川市内及び市外の人口移動及び転出入を表した図になります。東京区部を例に、表の見方を説明します。表2段目の東京区部をご覧ください。転入者2,158人、転出者1,689人、純移動数(2021年)469人、純移動数(2013年)-250人です。2013年~2021年の間、2013年は、立川市から東京区部へ転出することが多かった。2021年は、東京区部から立川市へ転入することが多かった。つまり、状況が改善していることが分かります。

9 ページ目、図表7 外国人人口の推移では、平成27年(2015年)以降は、一貫して増加しています。なお、令和4年(2022年)の総人口に占める外国人の割合は約2.6%です。表の外国人住民の国籍別人口推移では、中国籍の方が最も多い状況です。

10 ページ目、図表 8-1 昼夜間人口比率の推移では、1990 年代以降立川市の昼間人口は夜間人口を上回って推移しています。昼間に、立川市に来ている人が多いという状況です。図表 8-2 昼夜間人口比率では、立川市は多摩 26 市で比率が 1 位です。また、100 を超えているのは立川市と武蔵野市のみです。

11 ページ目、図表 9-1 就業者数（常住地）の推移では、平成 17 年（2005 年）以降市民の就業者数は減少が続いています。令和 2 年（2020 年）は 1,055 人の増加となって少し改善しました。図表 9-2 就業者数（従業地）の推移では、立川市を就業地とする 15 歳以上の就業者を年度別に比べたものです。男性の就業者が減少し、女性が増加する傾向はより顕著で、男性は約 2,000 人以上減り女性は約 2,000 人以上増加しています。女性が立川市を就業地とする就業者が増えていることが分かります。

12 ページ目、図表 10 年齢別就業者数及び市内従業割合では、平成 27 年（2015 年）の市民の就業者数 40～44 歳が最も多かったが、令和 2 年（2020 年）は、45～49 歳が最多となりました。説明は以上となります。

（委員長）

ありがとうございました。人口について多面的に分析していただきました。ただ今の説明について、ご質問等お願いいたします。

（委員長）

立川市は、社会増であるが自然減ということですね。指標的にはどちらの方が重要なのでしょうか。

（事務局・企画政策課長）

立川市で子どもを産み育てていくことが良いと考えられて、社会増になっている状況が見て取れます。出生率の改善には、自然増が重要です。

（委員長）

事務局の説明の中で、出生率が低下しているとありました。地方は人口が減少しています。そして地方から東京に流入する人口も徐々に減少する。そのために、23 区から多摩地域に流入する人口も減る。つまり、現在はもはやこれ以上社会増が望めない状況にあります。人口を増やすためには自然増が必要ですが、出生率の減少が継続しています。多摩地域で人口が減っている羽村市やあきる野市は出生率が低いです。

皆さま、ご意見・ご質問よろしく申し上げます。

（佐藤良委員）

9 ページ目、外国人人口の推移について、外国人世帯の内訳は分かりますか。例えば、外国人同士の世帯なのか、または夫婦の一方が日本人といったことです。

（事務局・企画政策課長）

市内の外国人世帯の内訳の資料などは持ち合わせておりません。人口の推移は増加しているが、その理由も把握しておりません。おそらく就業の関係ではないかと考えられます。

（佐藤良委員）

私が住む町人口は 4,000 人を抱えています。自治会の情報として、外国人世帯の世帯構成は把握しています。また、資料に記載の無い外国籍の方も住んでいることを把握しているが、どういう理由ですか。

（事務局・企画政策課長）

その他の区分で集計しております。その他の内訳についても資料を持ちあわせていないことと、さらに詳細な集計をする判断に至っておりません。なお、近年その他の区分が増加しており、従前とは異なる国籍の外国人が増加していることが伺えます。

（深山委員）

11 ページ目、就業者数の推移では、女性の社会進出が原因で、女性の就業者数が増えているのは分かりますが、一方男性の就業者数が減っている原因は何でしょうか。

（事務局・企画政策課長）

十分にご説明できる内容の分析はできておりません。

（大塚委員）

女性の就業者数が増えた理由は、立川駅周辺に大型商業施設が出来たことが原因と考えられます。一方で、市内の企業も業態を変えており、男性の働く場所、例えば倉庫業務などが若干減ってきていることが原因として挙げられます。

（高橋委員）

3 ページ目、総人口の推移では、推計値と比較して実績値が増加しています。他市からすると羨ましい状況です。実績値が増加した要因は、リモートワークの普及による若い世代の流入などでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

立川市へ 25～39 歳の方が多く転入しています。都内から転入している状況が読み取れます。特に、本市の特徴として、女性の割合が非常に多いです。

(高橋委員)

コロナ禍の影響もあり、都心の職場に行かずとも、リモートワークができる交通の便の良いところに住む人が増えたといこうことでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

お見込みの通りと考えます。

(佐藤太委員)

20～30 代の転入が多いということは、立川市で子どもを産み育てる環境が良いことであり、また人口も増えることに繋がると考えます。立川市は、保育園も以前より増えています。立川市は、子どもを産み育てやすい街になっていくのではないかと感じています。

(事務局・企画政策課長)

その通りだと思います。一方で、子どものいる世帯が転入していることが減少傾向にあります。ここ立川市で子どもを産み育てていきたいと考えられる状況になれば、良いと考えます。出生率が減少傾向にあるため、中々その通りにならない現状にあります。

(佐藤良委員)

以前と比べて小学校が 2 校閉校しました。子どもが減ってきたことが原因です。以前は、21 校ありましたが、現在は 19 校です。今後も、数年に 1 校程度閉校になっているので、心配です。

(大塚委員)

4 ページ目、東京都 26 市の出生数推移では、立川市へ若い方が多く転入しているものの、出生数が近隣市と比べても減少率が著しい状況です。子どもを産み育てやすい環境のために、皆さんと議論し、立川市で長く子育てしていただけるような働きかけが必要と考えます。そうしなければ、先ほど話に出たように、小学校が減ってきてしまいます。

(委員長)

教育現場の統括として、ご意見ございますか。

(寺田委員)

学級数が変動する様な大きな変化は見取れませんが、地域によっては校舎を増築するところもあり、地域ごとに少し差が出てきています。

子どもを育てやすい環境をどう捉えていくかと言うことは、交通の便だけでなく、地域の住みやすさであったり、育てやすいといったような様々な考えが出てくると思います。

(副委員長)

立川市、八王子市と町田市について、若い人に良い街についてインタビューする番組がありました。結果は、子育て世代の多くの方が町田市が良いとのことでした。番組では、町田市が子育てしやすい環境が整っている内容でしたが、私はそれを見て、大きな差はないと感じました。青年会議所は 20 歳から 40 歳の若手世代で構成していますが、立川市青年会議所より町田市青年会議所の方が人数が多い状態です。市の制度や仕組みなど大きな差はないと思います。何に原因があるかと考えると、PR 不足なのではと考えます。立川市は子どもを遊ばせるところも仕事するところもあり、生活しづらいことはまずないと思います。やはり、PR の部分で、若い人の好感を得て、住みやすい街として選ばれることが重要と考えます。

(中川委員)

10 ページ目、昼夜人口比率の推移では、立川市は昼間人口が夜間人口を上回っているとのことですが、つまり立川市は働きに来る場所のイメージになっていると考えます。そうすると、子育てのまちというイメージも無くなり、また地価も上がり、立川市の近隣市に住むようになってくるのでは。両方とも連動できるような考え方で進めていく必要があると感じます。

(委員長)

ご指摘の通り近隣に比べて立川市は住居費が少し高いと思います。住居費に対する補助

等を検討することも大事かも知れません。

(佐藤良委員)

子育てしやすい環境を考える上で、立川市民科の授業を通じた地域交流は評価したいです。学校の空きスペースを活用して、近隣に住む人が野菜作りをしている。収穫した野菜を子どもに配り、どんな風に調理したかといった交流が生まれる。そうすることで、人とのつながりができ、子どもも地域に愛着を持つのではないかと。

(委員長)

他にご質問等もないようですので、続けて次第3(3)進捗状況について事務局から説明をお願いします。まずは、総合戦略数値目標について、それぞれの数値目標の進捗状況、課題等につきまして事務局から説明の後、人口の推移など、総合戦略の背景を踏まえて委員の皆さんからご意見を頂戴することといたしたいと存じます。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

総合戦略に定めた数値目標について、資料5まちづくり戦略(総合戦略)の数値目標の進捗状況を用いまして説明いたします。その後、資料6数値目標関連事業の取組状況を用いて、各数値目標に関連した市の具体的な取組について説明いたします。

資料5まちづくり戦略(総合戦略)の数値目標の進捗状況に5つの基本目標を記載しています。資料5の中段が数値目標です。

数値目標の1つ目の来訪者数は、平成25年度(基準値)4,100万人、令和6年度(目標値)4,290万人です。令和3年度3,110万人の状況は、コロナの影響を受けて、この数値が減少している状況です。

2つ目の立川市全体のエネルギー消費量は、平成25年度(基準値)が7,666TJ(テラジュール)、令和6年度(目標値)6,210TJです。目標は、エネルギー消費量を落とす設定になっています。令和3年度7,033TJ。立川市全体のエネルギー消費量は、2年後に数値確定するため、例えば令和3年度の数値は平成31年度の実績値になります。

3つ目の法人市民税法人税割課税対象者数は、平成25年(基準値)6,446社、令和6年度(目標値)7,300社です。令和3年度7,330社とコロナ禍においても着実に企業数が伸びています。

4つ目の社会増減数は、平成25年度(基準値)52人、令和6年度(目標値)590人以上です。令和3年度1,310人で目標値を上回って推移している状況です。

5つ目の人口千人当たりの刑法犯認知件数は、平成25年(基準値)15.04件。令和6年度(目標値)8件です。令和3年度5.72件であり目標値を達成しています。コロナ禍において、窃盗犯が減少しているようです。

6つ目の65歳健康寿命(65歳の人が要介護2以上の認定を受けるまでの年齢の平均)は、平成25年度(基準値)男性82.4歳、女性85.84歳、令和6年度(目標値)男性83.4歳、女性86.70歳です。令和3年度男性83.31歳、女性86.47歳であり、着実に健康寿命は伸びています。

7つ目の立川市との連携協定締結件数は、平成25年度(基準値)92件、令和6年度(目標値)300件です。令和3年度243件であり、着実に連携協定数は伸びています。

8つ目の出生数は、平成25年度(基準値)1,439人、令和6年度(目標値)1,345人です。令和3年度1,191人であり、目標値を下回るペースで出生数が低下しています。

9つ目の年少人口数は、平成25年度(基準値)22,456人、令和6年度(目標値)22,010人以上です。令和3年度21,794人であり、目標値を大幅に下回っています。

資料5の2.戦略の考察、3.戦略の更なる推進は記載の通りです。

続いて資料6の説明になります。まちづくり戦略(総合戦略)の数値目標関連事業の取組みになります。

1ページ目、来訪者数の主な関連事業として4点掲げています。交通安全施設設置は、都市軸(サンサンロード)へ接続する立川駅北口デッキへのエスカレーター設置工事を行い、街の回遊性・利便性の向上を図りました。都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業は、都市軸へ特に事業者を誘致するために土地及び家屋に掛かる固定資産税及び都市計画税相当額の金額を奨励金として交付していく事業を展開しました。観光振興事業は、立川観光コンベンション協会が行う観光事業及びMICE事業等を支援しました。地域活性化戦略事業は、中心市街地活性化に対する取組みに対して助成しました。

2 ページ目、立川市全体のエネルギー消費量の主な関連事業として2点掲げています。環境啓発事業は、環境ブックの作成、緑のカーテン用の種の配布、再生可能な食器の貸し出し、または環境フェアの開催など環境啓発事業を行いました。温暖化対策事業は、市内中小企業のCO2排出量削減の省エネルギー診断への誘導と診断に基づく省エネ改修にかかる経費の補助を行いました。

3 ページ目、法人市民税法人税割課税対象者数の主な関連事業として3点掲げています。中小企業融資支援事業は、中小企業事業資金利子補給金の補助を行いました。創業支援事業は、創業支援にかかる市内関連団体で構成する「たちかわ創業応援プロジェクト」が一体となってセミナー等の創業・起業支援策を実施することに対して援助を行ってきました。ビジネス総合支援事業は、創業者への経営指導や経営相談をはじめとする経営改善普及事業に対して、立川商工会議所へ助成を行っています。

4 ページ目、社会増減数の主な関連事業として3点掲げています。シティプロモーション推進事業は、広報紙・ホームページ・SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を活用して、分かりやすく積極的に情報発信しながら、市の魅力を戦略的に広く発信するシティプロモーションを実施しました。情報提供等事務は、市公式 SNS アカウントや、市政情報などを動画で閲覧する「立川市動画チャンネル」を運営しています。多文化共生関連事業は、外国人の方が多くなってきているので、外国人向けの生活相談、多言語情報提供の支援を行っています。

5 ページ目、人口千人当たりの刑法犯認知件数の主な関連事業として3点掲げています。地域の安全・安心推進事業は、市内の12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動への支援、青色防犯パトロールと言った犯罪防止と防犯意識の向上を図っています。安全・安心のまちづくり推進事業は、安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援しました。立川駅周辺の安全・安心まちづくり協議会による環境改善の取り組みを支援し、指導員等を中心に市管理職、警察、市民、事業者、地域団体等のパトロール活動により駅周辺の環境浄化を図りました。

6 ページ目、65歳健康寿命の主な関連事業として3点掲げています。一般介護予防事業は、住民主体の介護予防活動の育成・支援等として運動習慣定着の取り組みを行ってきました。健康ポイント事業は、市民が自主的に健康づくりに取り組むためのウォーキングの実践や健康教室に参加することでポイントを付与して参加者の運動習慣を図ります。貯まったポイントは景品と交換することができます。これは3か年事業として行ってきましたが、新たに令和4年度からも実施予定です。地区健康活動推進事業は、自治連各支部を中心とした実行委員会が開催する健康フェアの支援を行っています。

7 ページ目、立川市との連携協定締結件数の主な関連事業として2点掲げています。包括連携協定事業及び行財政改革の推進は、官民連携の取り組みを推進し、主な令和4年度の新規締結協定を挙げています。

8 ページ目、出生数の主な関連事業として3点掲げています。子育て環境を整えるため、妊婦健康診査事業、保育所運営事業、男女平等参画推進事業を主に取り組んでいます。保育所運営は、待機児童も解消しつつあります。男女平等参画推進事業は、父親に育休取得や子育て参加の意識を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施しています。

9 ページ目、年少人口数の主な関連事業として3点掲げています。放課後居場所づくり事業は、小学校の放課後の子どもたちの安全・安心な居場所確保のための環境づくりを推進しています。ファミリー・サポート・センター事業は、子育ての手助けをしてほしい人とお手伝いができる人が登録して、地域で育児を支援する仕組みの事業を展開しています。小児初期救急平日準夜間診療事業は、市内の医療機関に委託して、平日(月～金曜日)の準夜間帯にあたる午後7時30分～10時30分の間、初期救急診療を行っています。

(委員長)

数値目標に関連した様々な事業、今後の方向性も踏まえて説明して頂きました。ただ今の説明について、ご意見等お願いいたします。

(佐藤良委員)

9 ページ目のファミリー・サポート・センター事業の地域で育児を支援することについて意見があります。私が住む自治会は、独自にサポートセンターを作り、子どもたちの保育園の送迎などをボランティアで行っています。寄付金を募り、ボランティアの方達に交通費を支給しています。行政だけでは対応できないことを自治会でしています。ファミリー・サポート・センター事業は、具体的にどのような仕組みですか。

(事務局・企画政策課長)

ファミリー・サポート・センターは依頼会員と援助会員による相互援助活動の事業です。事前登録により利用できるものです。依頼会員は援助会員に対して1時間700円の謝礼を支払っています。ボランティア活動の一つの事業です。市は、保険加入などの支援をおこなっています。

(佐藤良委員)

私達の団体でも、保険適用をしている。この事業は22年間行っている。市のファミリー・サポート・センター事業の募集など見かけないので、もっとPRした方が良く考えます。

(事務局・企画政策課長)

はい。ご意見承りました。PRについては、新型コロナウイルスへの対応が課題となったことが挙げられます。援助したいけどコロナ禍で利用が少なくなったり、逆に子どもが濃厚接触になった場合等で利用ができなくなったりといったことが課題です。

(委員長)

他にご意見等ございますか。

(中川委員)

ご説明、ありがとうございます。私は街づくりに関わって感じることは、市や国などの行政と商工会議所やその他機関との連携が深まれば、説明のあった目標が達成に近づけるとおもいます。立川市と本音で話せる機会を増やしていけないのか。現在、商工会議所は大きな会議を控えています。単独で行っても意味がありません。やはり、市や国などの行政と一緒にすることが大切。昭和記念公園の財団や立川駅など一生懸命になっていただける機関もあるため、つながりができれば数値目標の達成はもっと早くなると考えます。

また、協定締結の話になりますが、締結して終わりではなく、実効性のあるものにしていただければ、素晴らしいと考えます。

(委員長)

連携はひとつのキーワードです。すべて税金で行うのではなく、皆さんの熱意で街を良くしようという姿勢が大事です。

他にご意見等ございますか。

(高橋委員)

3 ページ目、法人市民税法人税割課税対象者数について、事業者数が増えていると推察できます。福祉や創業支援は、多摩地域の行政は力を入れていると感じます。立川市は、大企業があるわけで無く、関連企業もあるわけでない中で、建設業や不動産業が増加しているとのこと。他の地域は、介護や福祉事業所の小規模事業者が増えている。そう考えると立川市ならではの魅力があるのであれば、そのような分野で連携できたら良いと考えます。

子育てについて、保育園が充実しているため、当金庫育児休業の取得率は100%です。保育園に入りやすいため、現在は育児休業を最長2年取れるものの、最長取得する職員はほぼいません。現在問題なのは学童不足です。今までは、保育園を作っていく中で学童不足になることは分かっていたが、まず目先の保育園を作ることが念頭にあったと思う。立川市として学童施設を整備することで市の魅力も増してくると思います。簡単に保育施設を学童に変えるという事は出来ないと思いますが、ぜひ民間の力を借りながらお取組をされるといいと思う。

(委員長)

ありがとうございます。若い世代のために、ぜひ取り組んでいただきたいです。

(事務局・企画政策課長)

お見込みの通り、保育園に空きが出ている状況です。現在、待機児童数20前後ですが、入所希望のミスマッチが原因です。一方、学童保育所の待機児童数は200前後です。学童保育所を新規に作る事が中々できず、そのため放課後居場所づくり事業として、民間事業者や地域の方々の参画を得て、子どもたちの居場所作りをしています。

(委員長)

他にご意見等ございますか。

(佐藤良委員)

2 ページ目、環境啓発事業にごみの啓発を入れていく必要があると考えます。環境問題として、私が住む自治会では、ごみの減量のリサイクル事業として生ごみのたい肥化を行っています。できた肥料は、小学校に持って行って花植えとか野菜作りに使い、また子どもたちに指導しています。そのようなことを環境問題の一つとして取組んでみてはどうでしょうか。

もう一つはCO2問題です。今年度新しく清掃工場が出来ます。その新清掃工場について検討する委員長を務めています。新清掃工場はCO2の排出がゼロにならない。CO2の排出量削減に努めているようですが、市の施設管理として、環境問題に取り組んでもらいたいです。

(事務局・企画政策課長)

非常に重要な視点です。その辺は取り組んでいきたいと思います。

(委員長)

ありがとうございます。議論がSDGsの方にいきました。②の「SDGsの取組」についてです。先ほどと同じく、事務局からの説明後、委員の皆さんからご意見を頂戴することといたしたいと存じます。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

立川市の令和4年度におけるSDGsの取組状況について資料7令和4年度立川市SDGsの取組についておよび資料8令和3年度立川市SDGsの取組に関する報告書(概要)を用いて説明いたします。

昨年は、立川市SDGs推進委員会を設置して市としてどのようにSDGsを推進すべきか、委員会からご意見をいただき、資料8の通り報告書にまとめました。

(1) 地域や各団体に共通する課題や推進のポイントでは、SDGsを推進する上で「意識」「連携」「情報発信」の3つの課題が地域や各団体に共通していることが分かりました。また、このことについて重点的に取り組むように意見をいただきました。

ここで資料8令和3年度立川市SDGsの取組に関する報告書(概要)をご覧ください。SDGs推進のために持つべき視点では、「意識」「連携」「情報発信」の3つの課題それぞれに対して持つべき視点を整理しています。

意識の点では、1. SDGsの意識醸成のためには、日常的な意識付けの繰り返し、日常生活に欠かせない取組を通じて行うことが効果的である。2. 子どもたちの意識醸成により周囲の大人たちの意識付けが広がるため、視覚や聴覚にわかりやすく訴えることが重要である。3. 企業や団体はスタートアップが課題であるため、認定制度や相談窓口といった公的な後押しがあることが好ましい。

連携の点では、1. 各主体が得意なことを生かし、不得意を補い合う連携が理想であり、SDGsの視点を踏まえた情報共有が必要である。また、ジャンルや規模の違いによるミスマッチを調整することで、スムーズな連携となる。2. 連携の入口として、地域で支援が必要なことについて情報が集約された場、マッチングの場が必要である。

情報発信の点では、1. キャンペーン期間を設けて市内の様々な個人や団体で一斉発信することで、SDGsに前向きであることを通じたブランディングにつながる。2. 情報発信の力が弱い人や団体のために、代理で発信できるパートナーシップが重要。行政が広報やホームページで積極的に優良事例を取り上げることも効果的である。3. 子どもや若者は、SDGsを大人以上に理解している。学生と連携した発信や、若者向けにSNS等を活用した発信も効果的である。

以上のような意見を昨年度いただきました。それを踏まえて、資料7の2令和4年度立川市SDGsの取組推進の方策をご説明します。

令和4年度は、立川市SDGsコラム、立川市SDGsジャーナル、立川市SDGs職員研修を実施する予定です。

(1) 立川市SDGsコラムは、市内の事業者等ステークホルダーの活動を広報たちかわ、市ホームページやTwitterによって月1回市民等に周知しています。広報たちかわ5月25日号の青年会議所の取組み、6月25日号の大山自治会の取組みと言った内容のもの

になります。

(2) 立川市SDGsジャーナルは、立川市職員へのSDGs理解浸透のため、ジャーナル会報誌を定期的に発信しています。

(3) 立川市SDGs職員研修は、職員のSDGs理念や意義等の理解を深めるため、令和4年度は、SDGsの取組みが進んでいる相模原市の職員を招き研修を実施しました。

(4) SDGsの普及啓発は、市作成ポスター等に、SDGs公式アイコンを採用し、SDGsの取組みを可視化しています。具体的には、てまえどりポップや男女平等参画課のチラシに、公式アイコンを掲載しています。

(5) ステークホルダーとの連携を促進は、令和3年度包括連携協定締結実績として、野村不動産ライフ&スポーツ株式会社、IKEA立川、明治安田生命保険相互会社、中央大学です。各締結先との主な取り組み内容は、記載の通りです。説明は以上です。

(委員長)

それでは昨年度に実施したSDGs推進委員会の委員長を務めました副委員長、何か補足的な説明ありますか。

(副委員長)

昨年度、SDGs推進委員会の委員長を務めました。SDGsは持続可能性と多様性がテーマです。先ほど話に出ました、街づくりで子どもを産み育てる環境も一つのテーマだと思います。SDGs推進委員会では、多くの意見が出ました。すべて街づくりのために、立川市がステークホルダーとのハブ役として連携していくことで、街の活性化につながります。このことが形になって、今年度の活動として出ていると思います。

(委員長)

ありがとうございました。続きまして、次第3(4)の「今後(令和5年度)の取組」についてです。まず、事務局から総合戦略の令和5年度の取組について説明後、委員の皆さんからご意見をいただき、その後、SDGsについても同様に、事務局の説明の後、委員の皆さんからご意見を頂戴することといたしたいと存じます。

それでは、まずは総合戦略の令和5年度の取組について、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

資料6各ページ3. 今後(令和5年度)の取組について、ご説明します。

1 ページ目、来訪者数として4点掲げています。魅力発信拠点施設コトリンク運営事業は、立川駅南口に東京都との合築施設「コトリンク」があり、施設を中心として来訪者を増やす取組みを進めていくことを考えています。自転車等対策は、シェアサイクル事業を新たな広域連携として福生市と行っており、近隣市を含めた来訪者を増やす取組みです。シティプロモーション推進事業は、一般社団法人立川観光コンベンション協会をはじめとした観光関連の事業者などと連携しながら、フリーマガジンやサイト、SNSなど様々なメディアを有効に活用し、立川市や多摩地域の魅力を発信していく取組みです。

2 ページ目、立川市全体のエネルギー消費量として2点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。

3 ページ目、法人市民税法人税割課税対象者数として3点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。なお創業支援事業は、地域の支援機関の連携を図ることでより一層取組みを進めていきます。

4 ページ目、社会増減数として3点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。なおシティプロモーション推進事業は、コトリンクを中心に取組みを行うことで、社会増の推進を図ります。

5 ページ目、人口千人当たりの刑法犯認知件数として3点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。

6 ページ目、65歳健康寿命として3点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。なお、健康ポイント事業は、令和4年度からその事業の再構築をして展開しています。

7 ページ目、立川市との連携協定締結件数として2点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。

8 ページ目、出生数として3点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。

9 ページ目、年少人口数として3点掲げています。これまでと同様の取組みを継続していきます。なお、放課後居場所づくり事業は、民間委託を行い、今後全校に展開していく予定です。こちらの説明は以上です。

(委員長)

ありがとうございました。ただ今の説明について、ご意見等お願いいたします。

(佐藤良委員)

9 ページ目、放課後居場所づくり事業について、全学校に整備されるのは約何年後でしょうか。

(事務局・企画政策課長)

テストケースを踏まえて、その結果を検証しながら事業展開する予定です。

(佐藤良委員)

民間委託をする際にお願いしたいことは、事業者の質についてです。子どもたちに対する受け答えなど適切に行える事業者が望ましいと考えます。事業者の質が悪いと、様々な問題が発生するおそれがあります。そのため、事業者の選定について十分に検討して欲しい。可能であれば、選定する側に地域が関われば、子どもたちにとって良い事業者を選定できるのではないかと考えます。

(委員長)

学校側の意見をお聞かせください。

(寺田委員)

子ども家庭部の担当部署と連携し、課題を共有しながら、どのように運営していくか考えていきたいと思えます。

(委員長)

ぜひよろしく申し上げます。

続いて、SDGsの令和5年度の取組について、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

立川市の令和5年度におけるSDGsの取組予定について資料7令和4年度立川市SDGsの取組について、を用いて説明いたします。

資料7. 3次年度の取組推進の方策をご覧ください。昨年度の意見を踏まえて以下のことをさらに進めていきます。

(1) ステークホルダーとの連携促進は、包括連携協定を主軸とした官民パートナーシップにより連携促進をつなげていきます。(2) SDGsの普及啓発は、SDGs取組を可視化するため、引き続き充実させていきます。(3) 当初予算ビジュアル資料のSDGsの「見える化」は、SDGsの公式アイコンを活用して、生涯学習等にも使えるように「見える化」を図ります。説明は以上です。

(委員長)

SDGsは、戦略的な手段として使うことができると考えます。

立川市のSDGsについて重点分野や中長期的な目標などを設定して欲しい。このような話をする理由として、コロナ禍で23区から約5～6万人が転出しました。その中で、多摩地域に転入してきたのがわずか10%だった。残りは、神奈川県横浜市や川崎市、埼玉県、千葉県流山市など。交通アクセスの利便性の他に教育に力を入れている自治体は魅力がある。埼玉県は英語教育に力を注いでいる。母親は、教育に関心があり、また口コミなどが影響して、今挙げた地域へ転居する。転居先の地域が、人が多いから、リモートワークしやすいからといったことだけでなく、多面的に考えることができる。そうすると、多摩地域は環境が良く、自然も豊かであるため、このSDGsに合わせた環境づくりをどのようにすべきか考えて欲しい。このことについては、総合戦略で引き続き議論すべきところだと考えます。

ご質問、ご意見とかありますか。

(委員長)

SDGsは、ジェンダー平等などもあります。その辺りについて、ご意見お願いします。

(高橋委員)

ジェンダー平等ということでは、所属する組織内においては結婚や育児による障害はなくなっています。ただ、女性活躍推進とあるが、長い歴史の中で男性は外、女性は内とい

う考え方が根強くあると考えます。男女雇用機会均等法が施行されてから約 30 年以上経っています。そろそろこの問題を解決しないと少子化の歯止めがかからないと思います。その部分は、企業任せにせず、世の中で対応していくべきです。

(委員長)

他の自治体に先駆けて問題を解決する姿勢が立川市に見られれば、「立川市に住みたい。この街で子どもを産み育てたい。」と考える人が出てきます。そのような取組みを、多摩地域に波及していければ良いと考えます。

福生市の人口が少し増えたと聞きましたが、どのように分析されますか。

(深山委員)

家賃などが要因かと考えます。立川市に住みたいが、家賃が高いため福生市などの近隣市に住むのではないのでしょうか。

(委員長)

若い人たちにとって家賃が高いことは大きな負担です。立川市に期待することは、若い人たちのニーズを的確に掴み、積極的に情報発信していただくことです。よろしく願います。

(深山委員)

立川市は、面積も大きいわけではなく、また人口も 20 万人に満たない規模です。街のにぎわいや子育てしやすい環境など、すべて立川市で完結する必要はなく、周辺市とうまく役割分担ができれば良いのではないかと考えます。

(委員長)

防災について、競輪場付近は住宅密集地域であるが、再開発することはできないのでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

競輪場付近は、住宅密集地域があり、狭あい道路も多い。火災が発生した際の消火活動が課題となります。しかし、地権がある中で一朝一夕にはなかなか進まない。

(佐藤太委員)

包括連携協定について、ステークホルダーとの連携は有効性がありますが、その促進は一企業だけではできません。例えば環境のことや経済的なことなどが理由に挙げられます。立川市と企業が連携できれば、企業側もメリットもあり、また立川市としても PR につながると考えます。官民連携の市窓口について教えてください。

(事務局・企画政策課長)

包括連携協定は、企画政策課が窓口です。民間企業から具体的な提案を受ける内容のものは、行政経営課が窓口です。官民連携というところでは、2つの窓口があり、分かりづらくまたアピールが足りていないと課題に感じています。また一般的事業に関係する部署に直接企業が取組むケースもあります。SDGs に寄与した連携がどのようにできるかという視点では、企画政策課が中心に行っています。他にも、災害協定なども多い状況です。

(委員長)

副委員長、ご意見ありますか

(副委員長)

先ほど話に挙げたジェンダー平等など、SDGs は長期に渡った目標であり、その考え方や取組み方など少しずつ変わってきている状況です。学校教育においても、敬称の変化が進んでいる。「君」や「ちゃん」から「さん」に置き変わっています。さまざまところでSDGs の取組みが昇華されていると感じます。持続可能性を見たときに、10年15年後に子どもを育てるとなると、少し暮らしを豊かにしていくという制度が必要であると思います。先ほども話に挙げた家賃のこと、困った方に対するサポートなど、そのような制度があれば、強みを活かしたPRができていくのが重要です。

SDGs の取組みが進んでいる相模原市を例に挙げると、市役所本庁舎に行けばSDGs のキャラクターがいて写真撮影ができる仕様になっています。相模原市は、取組み開始したときは、大きなことができなかったが、今は市全体として大きな運動になったと話聞いています。このため、立川市としても決してできないことではないと思いますので、その際は協力させていただきたいと思います。

最後に、日本には「三方よし」という言葉があります。この言葉はSDGs と親和性が高く、最近では「作り手よし」、「未来よし」、「地球よし」という言葉が加わり「六方よし」

という言葉に代わってきているとのこと。環境のことは勿論のこと、地域の将来性も配慮していることが謳われています。日々状況が変わってきている中で、皆さまと共に成長しながら行っていきたいと思います。

(委員長)

ありがとうございました。最後に、次第の4「その他」について、事務局からお願いします。

(事務局・企画政策課長)

令和4年度立川市総合戦略・SDGs推進委員会は、委員皆さまのご意見を様々いただくことができましたので、本日の第1回をもって終了させていただきたいと思います。ありがとうございました。